

# 「京都府電気自動車等普及促進計画(改定版)」(素案)の骨子

## 計画改定の趣旨

京都府電気自動車等の普及の促進に関する条例の一部改正(平成29年4月1日施行)により、条例の有効期間が2年間延長されたことに伴い、条例に基づいて策定している京都府電気自動車等普及促進計画について、「パリ協定」の発効等の国内外の環境変化や、電気自動車等の普及状況等を踏まえて所要の改定を行い、電気自動車等の一層の普及促進を図る。

なお、今回の改定は、京都府地球温暖化対策条例(平成17年京都府条例第51号)の温室効果ガス25%削減の目標年度である平成32年度までを見通したものとし、今後、同条例の改正について検討する際に、それに合わせて中長期的な普及促進のあり方や施策の基本的な枠組みの見直し等について検討したい。

## これまでの取組成果

府内のEV・PHV・FCVの普及台数と急速充電器の設置基数は、平成28年度末に3,681台、153基で、野心的な目標として掲げた5,000台、200基には達しなかったが、保有自動車当たりの普及率は全国トップクラス、急速充電器の普及率についても全国上位

EV・PHV・FCV 全国5位 急速充電器 全国12位

## 計画改定の視点と普及目標(案)

### <計画改定に当たっての視点>

#### ▶ 温室効果ガス排出削減への寄与

#### ▶ 社会・経済の変化への的確な対応

・欧米・中国等における「EVシフト」、AI、IoT、ロボット等の第4次産業革命、シェアリング・エコノミーの進展など、京都府を取り巻く環境変化に的確に対応

#### ▶ 京都の強みを活かした産業振興

・大学・研究機関やものづくり企業の集積等の京都の強みを活かし、水素関連産業を含むEV・PHV・FCV関連産業を振興

#### ▶ 地域課題の解決手段としての活用

・環境対策とともに、過疎地等における「生活の足」の確保、災害時における非常用電源の確保、再エネの更なる導入促進など、京都府が直面する諸課題の解決にも役立つよう施策展開

### <普及目標>

#### 全国最高水準のEV・PHV・FCVの普及

- ◆2018(平成30)年度末まで 5,000台(Ⓓ 3,681台)
- ◆2020(平成32)年度末まで 18,000台
- ◆2030(平成42)年度末までに  
新車登録台数の1/2をEV・PHV・FCVに

#### 府域の充電・水素充填ネットワークの構築

- ◆2018(平成30)年度末まで
  - 急速充電器 200基(Ⓓ 153)
  - 普通充電器(100V・200V) 7,000基(Ⓓ 3,974)
- ◆2020(平成32)年度末まで
  - 急速充電器 250基
  - 普通充電器(100V・200V) 17,000基
  - 水素ステーション 7箇所(Ⓓ 2箇所)

## 目標達成に向けた施策

### 府民生活と地域に即した需要の創出・拡大

- 初期導入費用の負担軽減による普及促進
- 公用車への導入促進
- 観光との連携などによるEV・PHV・FCVの多様な利用の促進
- ニーズが高い地域等へのEV・PHV・FCVの導入促進

### 充電・水素充填インフラの整備

- 充電・水素充填インフラネットワークの構築
- ワークスペース・チャージングや集合住宅、月極駐車場における充電器整備の促進
- 再エネ由来の電気・水素の供給促進
- ガソリンスタンド等の既存インフラの活用検討

### 普及啓発・情報発信

- 観光客や府民がEV・PHV・FCVを身近に体験できる機会の増強
- EV・PHV・FCVを用いたエコツーリズムの推進
- 世界に向けたEV・PHV・FCV利活用の情報発信

### EV・PHV・FCVの多様な機能を活かしたまちづくり・地域づくり

- 環境にやさしい公共交通システムの構築
- 災害時等の非常用電源としての活用促進
- 再エネ導入に当たっての調整電源としての活用促進

### 技術開発の促進と関連産業の振興

- 自動運転の実用化促進
- V2Xの導入促進
- 水素関連産業の振興

## 目指すべき姿

### 脱炭素型のまちづくり・地域づくり

EV・PHV・FCVの普及を進め、温室効果ガスの排出削減、大気環境の改善、騒音抑制等を図るとともに、蓄電機能を活用したエネルギーマネジメントの推進により、脱炭素型のまちづくり・地域づくりを推進

### EV・PHV・FCVの活用による安心・安全社会の基盤強化

災害時の緊急車両や機動性の高い自立分散型電源として活用し、安心・安全社会の基盤を強化。特に、ガソリンスタンドが減少している過疎地など、ニーズが高い地域や施設等における活用を促進

### EV・PHV・FCV関連ものづくり拠点の形成

自動運転等EV・PHV・FCVとの親和性の高い技術や蓄電池、水素関連の技術開発、新産業の創出等を促進し、EV・PHV・FCV関連のものづくり拠点の形成を目指す。

### 世界に向けたEV・PHV・FCVタウン京都の発信

2020年東京オリンピック、関西ワールドマスタースゲームズ2021も見据え、EV・PHV・FCV導入による京都の魅力向上の取組を世界に広く発信し、情報発信拠点となることを目指す。